

モデルで財政力指数が高い自治体において一時保育の実施がなされていることがみられるが、概ね統計的な有意は見られなかった。波及効果についてもみられなかった。この結果は鎌田（2010）においてみられた明確な垂直波及とは異なり、その影響がかなりの部分で通減されたとみることでもあるであろう。また、観察期間が延びたことが影響したこともその一因ともいえる。政策効果については、新エンゼルプランにおける効果がみられ、前期行動計画期間を単独で投入したモデルでは統計的に有意な差がみられないため、概ね新エンゼルプランから前期行動計画策定の時期において、整備が進んでいるものと考えられる。

延長保育の推定結果は表 9 である。延長保育は共働き夫婦が増加する中で、労働時間が長い日本の労働環境においては多様な保育事業の充実において、必要性の高い事業である。人口規模は人口 5 万人程度を基準とすると、1-2 万人では推定量が一定であり、人口規模が大きくなると事業が展開されている傾向にあることがわかる。人口・出生率の動向では、因子分析結果を統制したモデルにおいて、出生率の上昇がみられる自治体において延長保育の事業展開が進んでいることがみてとれる。人口増加因子では、一部のモデルにおいて人口増加因子（転入）が多い場合に延長保育が整備される傾向にある。内生条件では、保育需要率が低い自治体において延長保育の事業展開がみられる。波及効果については、準拠自治体採用数が正で統計的に有意であり、全国自治体採用数は負であることから、水平波及の傾向がみられる。鎌田（2010）においては、新エンゼルプラン策定の影響をみたモデルにおいて、垂直波及効果が推定されていたが、今回前記行動計画期間を観察期間に含めたことで、垂直波及から水平波及に変わったといえる。政策効果については、新エンゼルプランの効果はみられるものの、前期行動計画期間の効果は新エンゼルプランほどではなく、両方を投入したモデルでのみ統計的に有意な結果がみられた。

子どもの医療費助成の推定結果は表 10 である。子どもの医療費助成事業については、1970 年代から都市部を中心に整備が進んできているため、本モデルにおける観察期間（1994-2010 年）では人口規模が大きな自治体ではすでに整備が概ね終わっている。モデル 4-4 から 4-6 で大きなオッズ比がみられるのはそのためである。人口規模では人口 5 万人程度を基準とすると、この期間においては統計的な差はみられなかった。人口・出生率の動向では、この期間では人口が減少している地域において事業展開がみられる傾向にある。ただし、分析モデルによってその効果は限定的である。人口動向因子では統計的な差はみられない。地域環境院市では医療教育インフラの減少は起きていないが、経済環境が悪化しており、待機児童も増加している地方自治体において子どもの医療費の事業が開始されている。内生条件では、財政力指数が高い地方自治体での事業開始がみられる。社会増加率が低く、核家族世帯割合が低い地方自治体においても事業開始がみられた。波及効果では、全国自治体数が正の方向で統計的に有意であることから、垂直波及の形態であるといえる。政策効果では、新エンゼルプランの効果はみられないものの、前期行動計画期間において事業開始が生じたことがわかる。鎌田（2010）においても、新エンゼルプランの影響はみられなかったが、行動計画を策定するにあたり、効果的な事業としてこれまで実施されていなかった人口規模の比較的小さい地方自治体によって実施されるようになったという結果であるといえる。

おわりに

本稿では、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定によって、政策波及パターンに変化が生じたのかに着目して定量的な分析を行った。ここで参照した事業は、通常保育の拡大、一時保育、延長保育、子どもの医療費助成事業であるが、通常保育の拡大と延長保育については、新エンゼルプランまでは垂直的な波及パターンであったものが、前期行動計画期間において水平パターンとの折衷型、もしくは水平パターンそのものへ変換したことがみられた。一時保育については、鎌田（2010）で明確な垂直波及であったが、今回のモデルではその効果は観察されなくなった。水平波及型までは観察されなかったが、今後の後期行動計画によってその効果がみられる可能性は十分にある。子どもの医療費助成については、既に 1970 年代に一つのピークが存在することから、今回の観察期間における推定でわかったことは、小規模の自治体においても事業が概ね開始されつつあるということである。実際、本調査における事業実施率は 91%にも上り、計画担当者の主観による政策としての有効度評価（6 段階）においても高い評価（平均 5.1）となっている。

以上のように、2010 年に行った自治体調査の結果、次世代育成支援対策推進法に基づく前期行動計画の策定によって、これまで画一的で垂直的であった事業展開に変化がみられ、水平波及の方向性へと向かいつつあり、各地方自治体が直面する内生条件や政策ニーズをもとに柔軟な対応を行いつつあることが示された。行動計画についてのヒアリング調査では、後期行動計画では更にそのような計画立案の方向に進んでいるという方向性がみられることから今後も政策の波及パターンに注目していきたいと考えている。

表7 通常保育の拡大についての離散時間ロジットモデルの推定結果

	モデル1-1		モデル1-2		モデル1-3		モデル1-4		モデル1-5		モデル1-6	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
人口規模												
人口5千人未満	-1.953	*	0.142	-1.847	*	0.158	-1.669	+	0.188	-1.952	+	0.142
人口1-2万人程度	-0.796	**	0.451	-0.742	**	0.476	-0.711	**	0.491	-1.145	**	0.318
人口5万人程度(ref.)	-		1.000	-		1.000	-		1.000	-		1.000
人口10万人程度	0.238		1.269	0.295		1.343	0.340		1.405	0.142		1.153
人口20-30万人程度	0.231		1.260	0.302		1.353	0.396		1.486	0.127		1.135
人口50万人以上	0.467		1.595	0.606		1.833	0.741		2.099	1.106		3.022
人口・出生率の動向												
人口増加	0.443	*	1.557	0.428	*	1.534	0.389	+	1.476	-0.057		0.945
出生率上昇	0.339		1.403	0.322		1.379	0.311		1.365	0.495	+	1.640
人口動向因子（因子分析）												
人口減少因子（少子高齢化・転出）	-		-		-		-		-	0.083		0.920
人口増加因子（転入）	-		-		-		-		-	0.121		1.128
高齢者の移動因子	-		-		-		-		-	-0.074		0.929
施設環境因子（因子分析）												
医療教育インフラの減少因子	-		-		-		-		-	-0.106		0.900
経済環境の悪化因子	-		-		-		-		-	-0.123		0.885
待機児童増加因子	-		-		-		-		-	0.552	**	1.737
都市環境コミュニティ因子	-		-		-		-		-	0.095		1.100
内生変数												
財政力指数(t-1~4)	-0.257		0.773	-0.555		0.574	-0.416		0.660	-0.477		0.621
自然増加率(t-1~4)	0.180		1.198	0.435		1.544	0.417		1.518	-0.371		0.690
社会増加率(t-1~4)	-0.149	+	0.862	-0.207	*	0.813	-0.124		0.883	-0.088		0.916
核家族世帯割合(t-1~4)	0.011		1.011	0.012		1.012	0.007		1.007	0.015		1.015
保育需要率(t-1~4)	-0.018	**	0.982	-0.019	**	0.981	-0.020	**	0.980	-0.013	*	0.987
変数効果												
全国自治体採用数(t-1)	0.009	**	1.009	-0.004		0.996	-0.007	+	0.993	0.010	**	1.010
準拠自治体採用数(t-1)	0.004		1.004	0.006		1.006	0.009		1.009	0.005		1.005
政策効果												
1994-1998年(ref. モデル1-3, 1-6のみ)	-		-		-		-		-	-		-
新エンゼルプラン施行	0.820	**	2.272	-		-	1.981	**	7.253	1.041	**	2.831
前期行動計画期間	-		-	1.975	**	7.208	3.680	**	39.664	-		-
定数	-6.354	**	0.002	-3.362	**	0.035	-4.204	**	0.015	-7.054	**	0.001
分析に用いたケース	7857			7857			7857			5428		
イベント数	161			161			161			109		
モデル検定 (カイ2乗値)	149.6	**		172.5	**		218.4	**		145.0	**	
-2対数尤度	1420.9			1398.0			1352.1			913.6		
Cox-Snell R ²	0.019			0.022			0.027			0.028		
Nagelkerke R ²	0.104			0.120			0.151			0.157		

有意水準: + 0.1 * 0.05 ** 0.01

表8 一時保育についての離散時間ロジットモデルの推定結果

	モデル2-1		モデル2-2		モデル2-3		モデル2-4		モデル2-5		モデル2-6	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
人口規模												
人口5千人未満	-0.755	+	0.470	-0.961	*	0.382	-0.689		0.502	-1.112	*	0.329
人口1-2万人程度	-0.027		0.973	-0.077		0.926	0.002		1.002	-0.127		0.881
人口5万人程度(ref.)	-		-		-		-		-	-		-
人口10万人程度	0.278		1.320	0.171		1.187	0.285		1.329	0.271		1.312
人口20-30万人程度	0.398	+	1.488	0.319		1.376	0.401	+	1.494	0.361		1.434
人口50万人以上	0.730		2.074	0.462		1.588	0.764		2.147	0.171		1.187
人口・出生率の動向												
人口増加	0.225		1.253	0.236		1.266	0.216		1.241	0.051		1.052
出生率上昇	0.029		1.029	0.014		1.014	0.027		1.027	0.189		1.208
人口動向因子（因子分析）												
人口減少因子（少子高齢化・転出）	-		-		-		-		-	0.080		1.084
人口増加因子（転入）	-		-		-		-		-	0.022		1.022
高齢者の移動因子	-		-		-		-		-	-0.015		0.985
施設環境因子（因子分析）												
医療教育インフラの減少因子	-		-		-		-		-	-0.194	*	0.824
経済環境の悪化因子	-		-		-		-		-	0.122		1.130
待機児童増加因子	-		-		-		-		-	0.264	**	1.303
都市環境コミュニティ因子	-		-		-		-		-	-0.029		0.971
内生変数												
財政力指数(t-1~4)	0.396	+	1.486	0.251		1.286	0.344		1.410	0.246		1.279
自然増加率(t-1~4)	-0.130		0.878	0.051		1.052	-0.051		0.950	-0.313		0.731
社会増加率(t-1~4)	0.009		1.009	-0.050		0.952	0.005		1.005	0.047		1.049
核家族世帯割合(t-1~4)	-0.001		0.999	0.000		1.000	-0.001		0.999	-0.010		0.990
保育需要率(t-1~4)	-0.001		0.999	-0.001		0.999	-0.001		0.999	0.000		1.000
変数効果												
全国自治体採用数(t-1)	0.002		1.002	0.002		1.002	-0.002		0.998	0.002		1.002
準拠自治体採用数(t-1)	0.005		1.005	0.001		1.001	0.006		1.006	0.003		1.003
政策効果												
1994-1998年(ref. モデル2-3, 2-6のみ)	-		-		-		-		-	-		-
新エンゼルプラン施行	0.731	**	2.076	-		-	1.477	**	4.380	0.732	**	2.080
前期行動計画期間	-		-	0.184		1.202	1.845	**	6.331	-		-
定数	-4.448	**	0.012	-3.807	**	0.022	-4.175	**	0.015	-3.845	**	0.021
分析に用いたケース	7706			7706			7706			5376		
イベント数	319			319			319			217		
モデル検定 (カイ2乗値)	123.3	**		90.7	**		157.7	**		93.7	**	
-2対数尤度	2533.1			2565.6			2498.7			1724.4		
Cox-Snell R ²	0.016			0.012			0.020			0.017		
Nagelkerke R ²	0.054			0.040			0.069			0.060		

有意水準: + 0.1 * 0.05 ** 0.01

表9 延長保育についての離散時間ロジットモデルの推定結果

	モデル3-1		モデル3-2		モデル3-3		モデル3-4		モデル3-5		モデル3-6	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
人口規模												
人口5千人未満	-0.531	0.588	-0.673	0.510	-0.567	0.567	-0.595	0.552	-0.708	0.493	-0.611	0.543
人口1-2万人程度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口5万人程度(ref.)												
人口10万人程度	0.721	** 2.056	0.679	** 1.973	0.701	** 2.015	0.716	* 2.045	0.685	* 1.984	0.702	* 2.018
人口20-30万人程度	0.803	* 1.827	0.597	* 1.817	0.590	* 1.804	0.383	1.467	0.382	1.465	0.373	1.452
人口50万人以上	1.340	+ 3.618	1.204	+ 3.334	1.291	+ 3.636	1.179	3.250	1.019	2.771	1.144	3.138
人口・出生率の動向												
人口増加	0.256	1.292	0.238	1.269	0.244	1.276	-0.126	0.882	-0.116	0.890	-0.127	0.881
出生率上昇	0.216	1.241	0.214	1.239	0.209	1.233	0.500	* 1.648	0.502	* 1.651	0.496	* 1.642
人口動向因子（因子分析）												
人口減少因子（少子高齢化・転出）							-0.045	0.956	-0.042	0.959	-0.041	0.960
人口増加因子（転入）							0.252	+ 1.287	0.245	1.277	0.244	1.276
高齢者の移動因子							0.052	1.053	0.051	1.052	0.051	1.053
地域環境因子（因子分析）												
医療教育インフラの減少因子							-0.158	0.854	-0.169	0.845	-0.159	0.853
経済環境の悪化因子							0.063	1.065	0.067	1.069	0.066	1.069
待機児童増加因子							0.222	* 1.248	0.210	* 1.234	0.217	* 1.243
都市環境コミュニティ因子							0.041	1.042	0.055	1.057	0.041	1.042
出生率												
財政力指数(t-1~4)	-0.502	0.605	-0.692	+ 0.501	-0.555	0.574	-0.279	0.757	-0.470	0.625	-0.311	0.733
自然増加率(t-1~4)	-0.078	0.925	0.097	1.102	-0.005	0.995	-0.429	0.651	-0.244	0.784	-0.358	0.699
社会増加率(t-1~4)	-0.020	0.981	-0.060	0.942	-0.025	0.975	-0.025	0.975	-0.070	0.932	-0.030	0.970
核家族世帯割合(t-1~4)	-0.013	0.987	-0.012	0.988	-0.013	0.987	-0.021	0.980	-0.020	0.980	-0.021	0.979
保育需要率(t-1~4)	-0.008	+ 0.992	-0.009	* 0.992	-0.008	+ 0.992	-0.006	0.994	-0.007	0.993	-0.007	0.993
自治体												
全国自治体採用数(t-1)	-0.004	* 0.996	-0.005	** 0.995	-0.009	** 0.991	-0.003	0.997	-0.003	+ 0.997	-0.007	** 0.993
準拠自治体採用数(t-1)	0.021	** 1.021	0.018	** 1.018	0.020	** 1.021	0.019	** 1.019	0.016	* 1.016	0.018	** 1.018
政策効果												
1994-1998年(ref. モデル3-3,3-6のみ)					-	1.000					-	1.000
新エンゼルプラン施行	0.369	* 1.446			1.068	** 2.910	0.417	* 1.518			0.942	** 2.565
前期行動計画期間			0.457	1.579	1.860	** 6.422			0.265	1.303	1.416	* 4.120
定数	-2.604	** 0.074	-2.141	** 0.118	-2.012	* 0.134	-2.343	* 0.096	-1.920	* 0.147	-1.895	+ 0.150
分析に用いたケース	5171		5171		5171		3531		3531		3531	
イベント数	175		175		175		121		121		121	
モデル検定（カイ2乗値）	67.2	**	65.0	**	83.6	**	62.8	**	59.1	**	70.2	**
-2対数尤度	1461.9		1464.1		1445.6		991.4		995.1		984.0	
Cox-Snell R ²	0.013		0.012		0.016		0.018		0.017		0.020	
Nagelkerke R ²	0.050		0.049		0.063		0.068		0.064		0.076	

有意水準：+ 0.1 * 0.05 ** 0.01

表10 子どもの医療費助成についての離散時間ロジットモデルの推定結果

	モデル4-1		モデル4-2		モデル4-3		モデル4-4		モデル4-5		モデル4-6	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
人口規模												
人口5千人未満	0.929	2.531	0.994	2.701	0.973	2.645	1.117	3.057	1.157	3.180	1.157	3.181
人口1-2万人程度	-0.158	0.854	-0.129	0.879	-0.134	0.874	-0.103	0.902	-0.075	0.928	-0.074	0.928
人口5万人程度(ref.)												
人口10万人程度	0.496	1.645	0.526	1.691	0.508	1.663	0.287	1.333	0.298	1.348	0.299	1.348
人口20-30万人程度	0.618	1.856	0.651	1.918	0.633	1.884	0.288	1.334	0.323	1.382	0.324	1.382
人口50万人以上	0.755	2.127	0.800	2.225	0.770	2.161	24.380	3.8×10 ¹⁰	24.657	5.1×10 ¹⁰	24.659	5.1×10 ¹⁰
人口・出生率の動向												
人口増加	-0.300	0.741	-0.342	0.710	-0.334	0.716	-0.566	+ 0.568	-0.596	* 0.551	-0.596	* 0.551
出生率上昇	0.188	1.207	0.170	1.185	0.170	1.185	0.446	+ 1.562	0.416	1.516	0.416	1.516
人口動向因子（因子分析）												
人口減少因子（少子高齢化・転出）							0.112	1.119	0.125	1.133	0.125	1.133
人口増加因子（転入）							-0.083	0.920	-0.093	0.911	-0.093	0.911
高齢者の移動因子							-0.078	0.925	-0.073	0.929	-0.073	0.929
地域環境因子（因子分析）												
医療教育インフラの減少因子							-0.212	+ 0.809	-0.213	+ 0.808	-0.213	+ 0.808
経済環境の悪化因子							0.211	+ 1.235	0.217	+ 1.242	0.217	+ 1.242
待機児童増加因子							0.218	* 1.243	0.207	* 1.230	0.207	* 1.230
都市環境コミュニティ因子							0.099	1.104	0.095	1.100	0.095	1.100
出生率												
財政力指数(t-1~4)	0.918	** 2.605	0.905	** 2.471	0.880	** 2.410	1.159	** 3.187	1.123	** 3.074	1.123	** 3.075
自然増加率(t-1~4)	-0.028	0.973	0.029	1.030	0.045	1.046	0.173	1.189	0.294	1.342	0.294	1.341
社会増加率(t-1~4)	-0.139	+ 0.870	-0.117	0.889	-0.130	+ 0.878	-0.152	0.859	-0.137	0.872	-0.137	0.872
核家族世帯割合(t-1~4)	-0.016	+ 0.984	-0.017	+ 0.983	-0.017	+ 0.983	-0.012	0.988	-0.014	0.986	-0.014	0.986
保育需要率(t-1~4)	-0.001	0.999	-0.001	0.999	-0.001	0.999	0.002	1.002	0.002	1.002	0.002	1.002
自治体												
全国自治体採用数(t-1)	0.005	** 1.005	0.005	* 1.005	0.004	* 1.004	0.006	** 1.006	0.005	* 1.005	0.005	* 1.005
準拠自治体採用数(t-1)	0.007	1.007	0.008	1.008	0.007	1.007	0.007	1.007	0.007	1.007	0.007	1.007
政策効果												
1994-1998年(ref. モデル3-3,3-6のみ)												
新エンゼルプラン施行	-0.500	* 0.607			-0.319	* 0.727	-0.265	0.767			0.003	1.003
前期行動計画期間			0.536	** 1.709	0.431	* 1.539			0.623	** 1.865	0.624	** 1.867
定数	-5.705	** 0.003	-5.799	** 0.003	-5.541	** 0.004	-6.548	** 0.001	-6.320	** 0.002	-6.322	** 0.002
分析に用いたケース	6336		6336		6336		4403		4403		4403	
イベント数	231		231		231		160		160		160	
モデル検定（カイ2乗値）	186.9	**	170.6	**	172.8	**	140.2	**	148.0	**	148.0	**
-2対数尤度	1816.6		1812.8		1810.6		1234.6		1226.8		1226.8	
Cox-Snell R ²	0.028		0.027		0.027		0.031		0.033		0.033	
Nagelkerke R ²	0.097		0.099		0.100		0.117		0.123		0.123	

有意水準：+ 0.1 * 0.05 ** 0.01

注1：地域環境変数については平（2005）を参考に調査項目の作成を行い、分析を行った。

参考文献

- Rogers, Everett M., 1995, *Diffusion of Innovations*, 4th ed. New York: Free Press.
- _____, 2003, *Diffusion of Innovations*, 5th ed. New York: Free Press.
- 伊藤修一郎, 2002, 『自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及』, 慶応義塾大学出版会.
- 金子 隆一, 2010, 「わが国近年の出生率反転の要因について－出生率推計モデルを用いた期間効果分析」, 『人口問題研究』66-2, pp.1-25.
- 鎌田 健司, 2008, 「地方自治体の少子化対策」, 兼清弘之・安藏伸治編著, 『人口減少時代の社会保障』, 原書房, pp.153-184.
- 鎌田 健司, 2010, 「地方自治体における少子化対策の政策過程－「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析－」, 明治大学『政経論叢』, 第78巻, 第3・4号, pp.213-242.
- 厚生労働省, 2010, 「平成21年人口動態統計（確定数）の概況」, 平成22年9月2日報道発表資料.
- 少子化研究会, 2008, 「次世代育成支援対策に関する自治体調査結果報告書」, 高橋重郷編, 『少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業.
- 平 修久, 2005, 『地域に求められる人口減少対策』, 聖学院大学出版会.
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗, 2007, 「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応－市区町村の場合－」, 『人口問題研究』, 63-4, pp.56-73.
- 増田雅暢, 2008, 「これでいいのか少子化対策」, 『月刊 企業年金』5月号.
- 松田茂樹, 2007, 「市区町村の次世代育成支援の現状」, 『Life Design Report』, 7-8, pp.4-15.
- 村松岐夫, 1988, 『地方自治』, 東京大学出版会.
- 守泉理恵, 2008, 「次世代育成支援対策」, 兼清弘之・安藏伸治編著, 『人口減少時代の社会保障』, 原書房, pp.119-151.
- 守泉理恵, 2010, 「日本における少子化対策の展開：1990-2010年」, 高橋重郷編『家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす影響に関する総合的研究』, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業, 平成21年度研究報告書, pp.45-53.

V

次世代育成支援対策推進法に基づく 前期行動計画の事業実績に関する 自治体調査結果

厚生労働省厚生労働科学研究費（課題番号 H20－政策－一般－008）
「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果
に関する総合的研究」

次世代育成支援対策推進法に基づく 前期行動計画の事業実績 に関する自治体調査 調査研究報告書

調査結果の概要

調査期間：2010年8月11日～9月30日

配付数：1,797票（1750市区町村、47都道府県（追加））

回収数：917票（881市区町村、36都道府県）

回収率：51.0%（市区町村 50.3%、都道府県 76.6%）

少子化研究会
2011年3月

調査に関するご説明

【調査対象】

全国 1727 市町村、23 特別行政区（2010 年 4 月 1 日現在）＋都道府県

【調査のしくみ】

調査は、郵送法により実施いたします。調査の企画から配布・回収、データ入力、分析まで、すべて本調査プロジェクトメンバーによって行います。

○少子化研究会メンバー

安藏 伸治（明治大学政治経済学部教授）

守泉 理恵（国立社会保障・人口問題研究所主任研究官）

増田 幹人（内閣府政策企画専門職）

鎌田 健司（国立社会保障・人口問題研究所研究員）

【データの分析概要】

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の前期計画を実施し終え、その事業実績についての実態把握を行うとともに、とりわけ保育事業の拡充が女性の就業や出生動向にどのような影響を及ぼしたかについて、社会経済的な要因を考慮したマクロ推計モデルを用いてその政策効果を分析することを考えております。

【集計対象について】

本結果概要における集計対象は市区町村 881 市区町村です。追加で調査を行った都道府県については、データクリーニングを行った結果、比較可能な情報が得られず集計にたえられないと判断し、一部の質問のみを上記分析の使用に留めます。

【お問い合わせ先】

本調査の詳細情報、調査結果等につきましては、ホームページをご覧ください。その他のお問い合わせは、ホームページ上よりメールにて受け付けております。

◇ 次世代育成支援対策に関する自治体調査ホームページ（変更しました）

<http://www.justmystage.com/home/kkamata/>

◇ 少子化研究会事務局

国立社会保障・人口問題研究所 人口動向研究部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6F

Tel. 03-3595-2984（代表） 担当：鎌田

「次世代育成支援対策推進法に基づく 前期行動計画の事業実績に関する自治体調査」

結果概要

本調査は、厚生労働省科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究」（課題番号 H20-政策-一般-008）のプロジェクトの一環として、2010年8月11日（水）～2010年9月30日（木）の期間に郵送法によって実施した。回収率については、以下の通りである。

- ・ 配付数 1797 票（1750 市区町村、47 都道府県（追加））
- ・ 回収数 917 票（881 市区町村、36 都道府県）
- ・ 回収率 51.0%（市区町村 50.3%、都道府県 76.6%）

図1の折れ線グラフは都道府県における市区町村数を返送自治体（調査対象）と平成22年4月1日時点の総数について比較したものであり、棒グラフは都道府県別の回収率を示している。都道府県別に占める市区町村数はおおむね一致している。都道府県別の回収率ではばらつきがおおくみられ、京都府が15.4%と最も低く、佐賀県、和歌山県、石川県での回収率も低い状況にある。

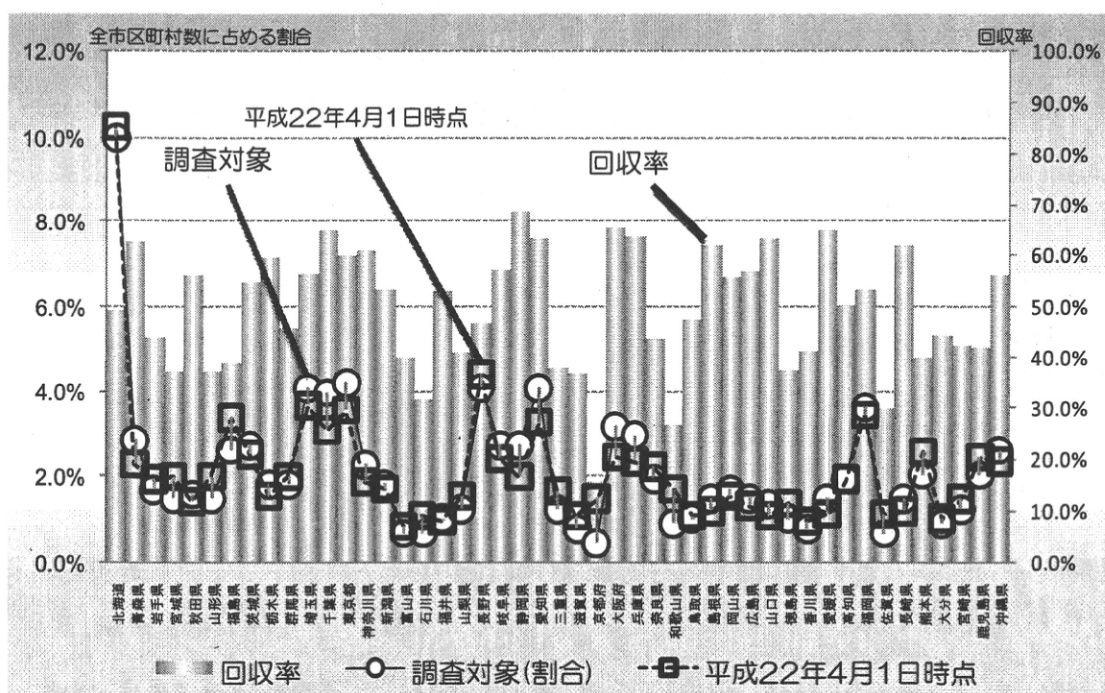


図1 都道府県別全市区町村に占める割合及び回収率

図2は2008年の住民基本台帳人口をもとに人口規模別に総数との比較を行ったものである。人口5千人未満ならびに100万人以上のカテゴリでやや総数との差があるものの、概ね一致もしくは近い分布となっており、図1の結果とともに、本調査は母集団を代表するサンプルであると考えられる。

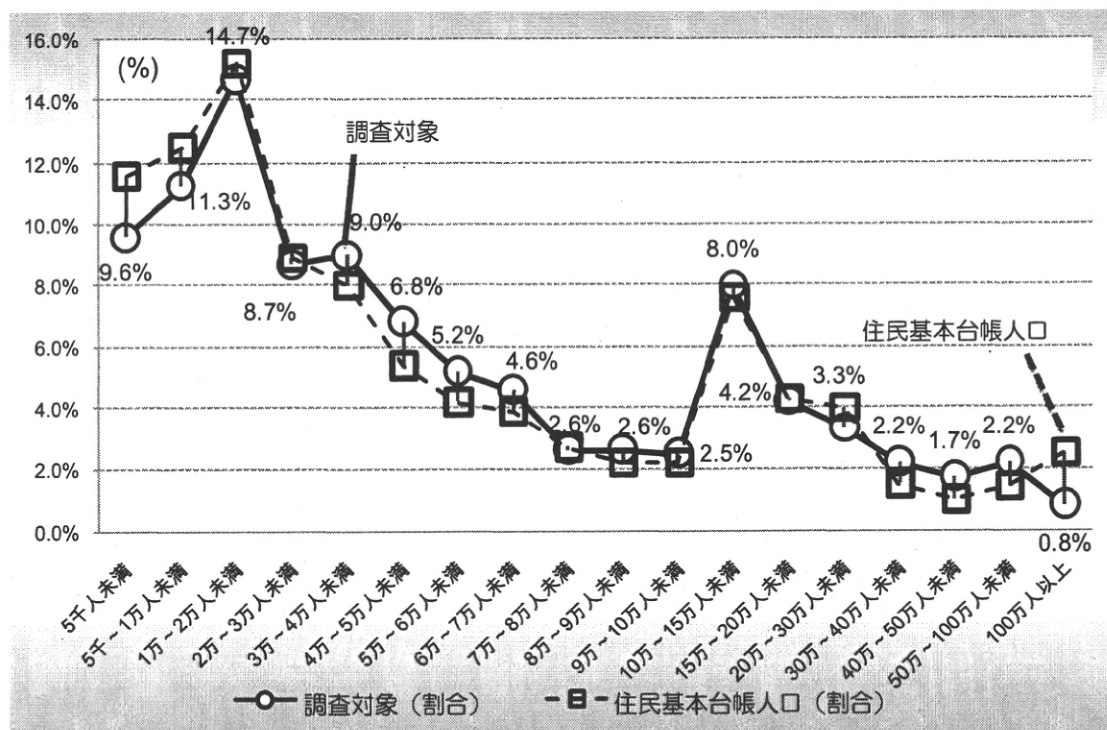


図2 人口規模別市区町村数の比較（住民基本台帳人口2008年を使用）

以下、主要な結果概要のみを示す。

1. 人口動向

(1) 2005 年以降の人口の推移

2005 年以降の人口の推移は、減少傾向にある自治体が 6 割を占めている（表 1）。

表 1 2005 年以降の人口の推移

2005年以降の人口動向	度数	割合
人口は増加傾向にある	164	18.6
人口はほぼ横ばいで推移している	164	18.6
人口は減少傾向にある	552	62.7
不詳	1	0.1
合計	881	100

これを人口規模別にみると（図 3）、人口規模が大きい自治体ほど人口は増加傾向にあり、人口規模が小さいほど減少傾向にあることが明らかであり、人口規模の小さい自治体の多い地方部から都市部へ人口が流出していく傾向を示している他、高齢化による自然減の影響等が考えられる。

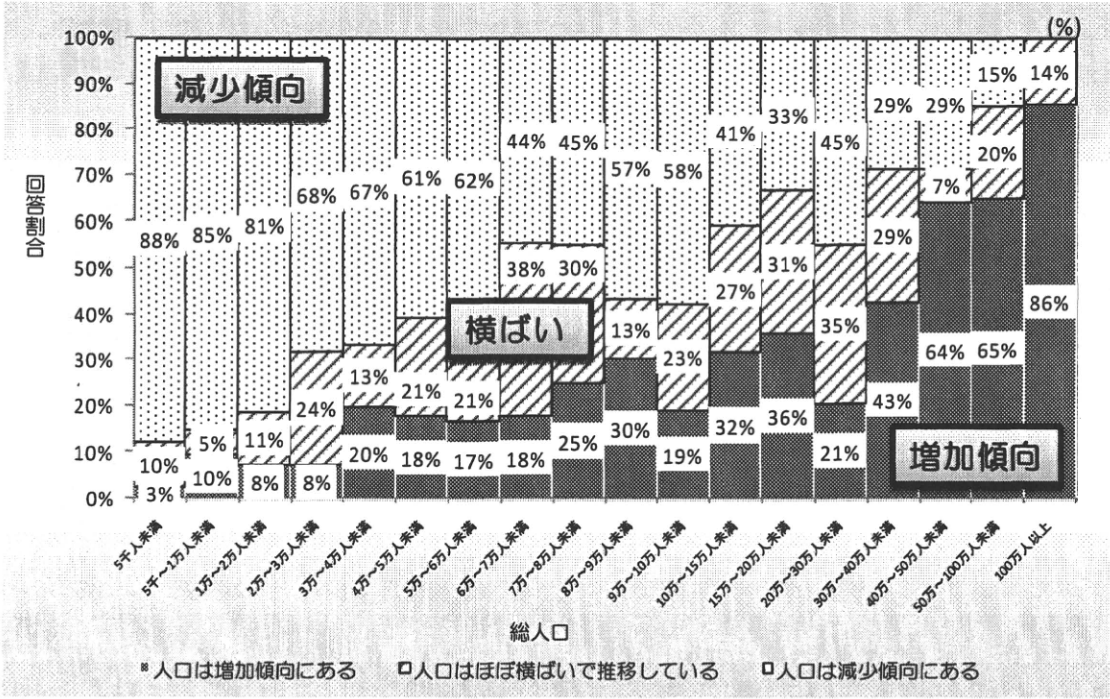


図 3 人口規模別「2005 年以降の人口」の推移

(2) 2005 年以降の人口の変化

2005 年以降の人口のさまざまな変化について発生度合いを「ほとんど起きていない」から「かなり起きている」までの 5 段階で尋ねたところ、図 4 のような結果となった。なお、本設問および後述の地域環境の変化については、客観的な統計が得られないような質問項目もあり、回答者の主観にゆだねられる傾向があることに注意が必要である。

その上で、回答傾向をみてみると、「未婚化・晩婚化の進展」は 7 割以上の自治体で起きていると回答しており、「高齢化の進展」は「ある程度／かなり起きている」のみの回答だけでも 8 割に達し、「どちらかといえば起きている」を含めると 9 割の自治体で高齢化が進展していることが示される。以降の設問は各年齢層の転出入について尋ねており、独身若年層の転出については 6 割程度の自治体で起きていると示されているものの、同年齢層の転入が起きている割合が少ないことから、就業や就職等を機に大都市圏へ一極集中する傾向がうかがい知れる。ファミリー層の転出入についても同様の傾向がみとれるが、独身若年層ほどの転出入の差ではない。高齢者の転出入については、それほど起きていない状況にあると回答されている。

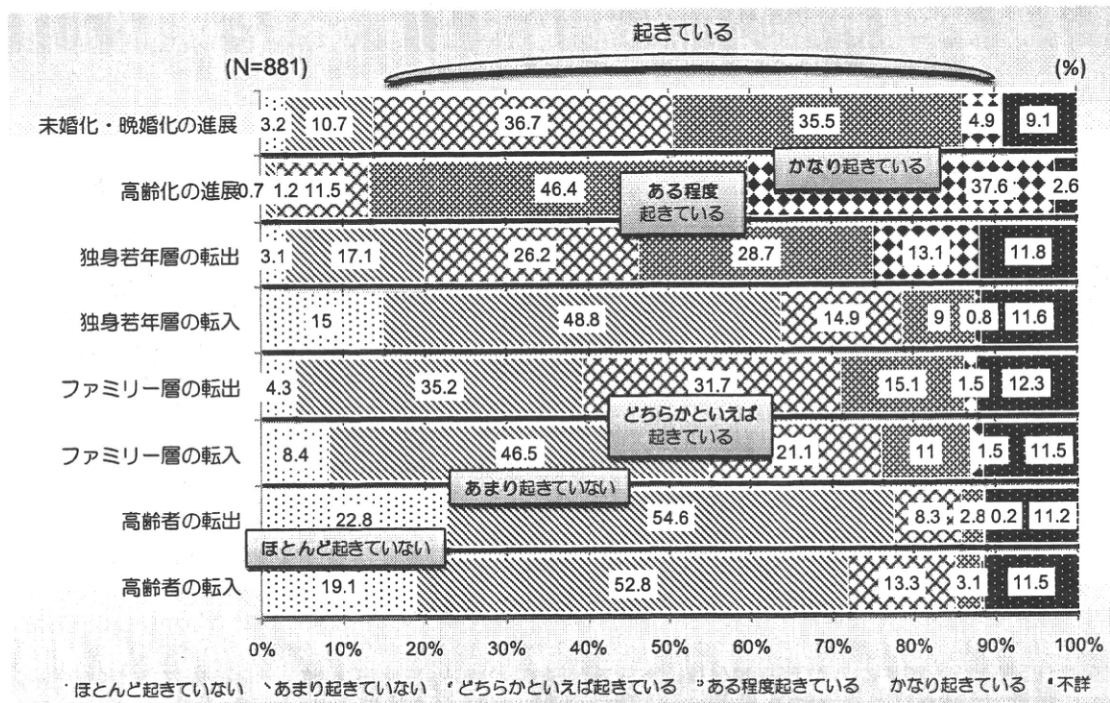


図 4 2005 年以降の人口の変化

(3) 将来の人口数について

将来の人口数について、どの方向へ動くことが望ましいかを尋ねたところ（図5）、「現在よりも人口を増加させることが望ましい」が63.9%、「現在の人口を維持していくことが望ましい」が33.9%であった。

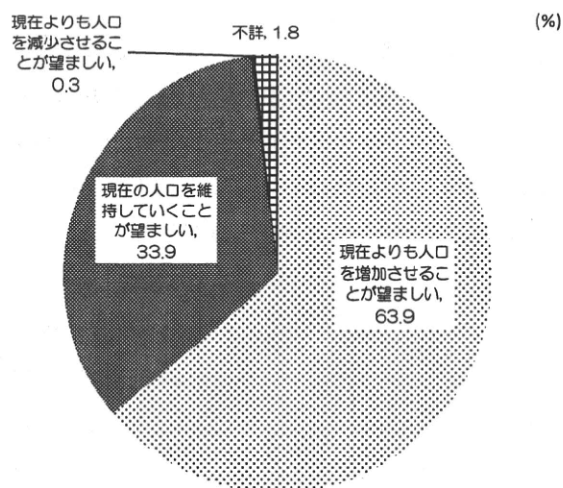


図5 将来の人口数への考え

将来の人口数を増加ないし維持したい理由は（図6）、あてはまるものすべてに回答する方式で尋ねた結果、「地域経済の活性化のため」（78.5%）、「財性の安定のため」（60.6%）、「少子化状況の克服のため」（59.3%）で選択率が高かった。

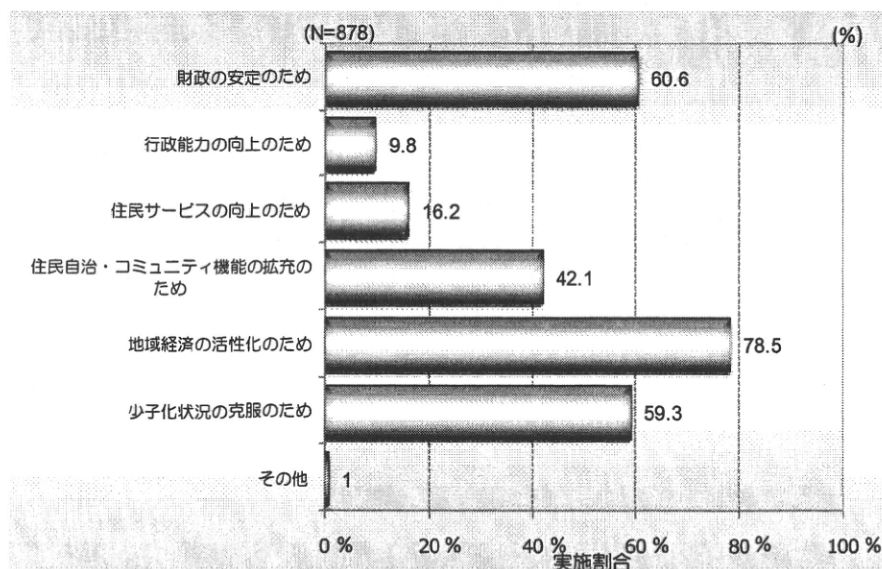


図6 将来の人口数を増加／維持したい理由（複数回答）

2. 地域環境の変化

人口動向や出生動向と関連のある地域環境に関する項目について、2005 年以降どのような変化がみられるかを尋ねたところ、図 7 の通りとなった。本設問は客観的な統計が得られないような質問項目もあり、回答者の主観にゆだねられる傾向があることに注意が必要である。

「主要産業の縮小・転出」、「雇用機会の減少」といった経済環境に関する変化や「地域の付き合いの希薄化」、「治安に対する不安の増大」といった地域コミュニティの変化は半数以上の自治体で生じている。また、「交通手段（電車・バス）の減少」、「産科のある医療機関の減少」は 3 割の自治体で生じ、「高校以上の教育機関の減少」、「小児科のある医療機関の減少」、「保育所の待機児童の増加」は 2 割の自治体で生じている。

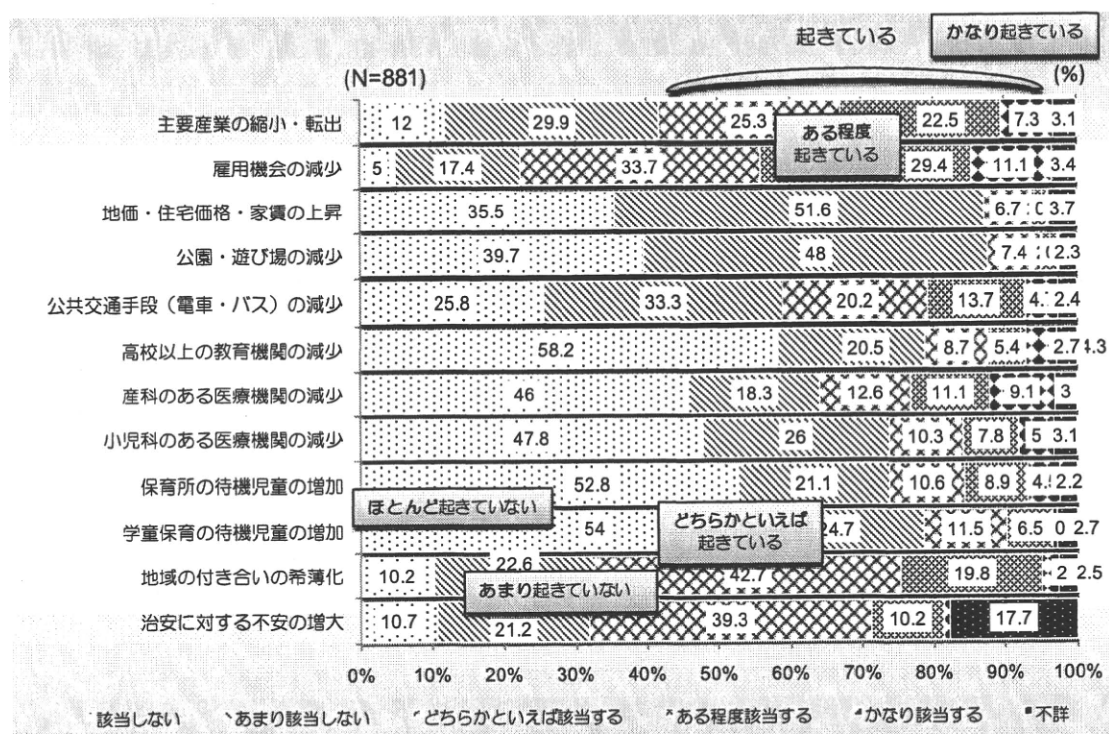


図 7 2005 年以降の地域環境の変化

3. 出生動向

(1) 2005 年以降の出生率の動向

2005 年以降の出生率の動向では、「ほぼ横ばいで推移している」が 48.2%と最も多く、「低下傾向にある」は 36.5%であった（表 2）。2007 年に行った調査（「次世代育成支援に関する自治体調査」）では出生率が低下傾向にあった自治体が 6 割であったことを考えると、2005 年以降全体的に増加傾向にあった合計出生率の動向を反映して、下げ止まった、もしくは上昇した自治体が 4 割程度あったことを示している。

表 2 2005 年以降の出生率の動向

2005年以降の出生率	度数	割合
出生率は上昇傾向にある	100	11.4
出生率はほぼ横ばいで推移している	425	48.2
出生率は低下傾向にある	322	36.5
不詳	34	3.9
合計	881	100

人口規模別にみると（図 8）、「出生率は上昇傾向にある」自治体は人口規模が大きい自治体であり、人口規模が小さい自治体ほど低下傾向にあることを示している。小規模自治体では若年層の転出による出生率の低下が生じ、大規模自治体では 2006 年前後の景気の持ち直しの影響やこれまで出産タイミングを延期していた都市部のファミリー層において追加出生があったものみられる。

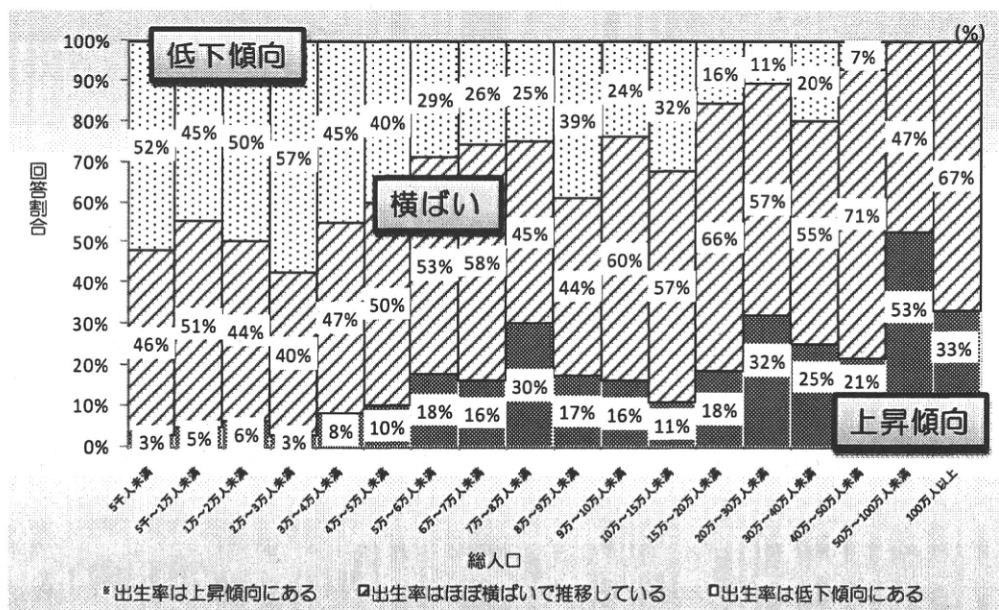


図 8 人口規模別にみた、2005 年以降の出生率の動向

（２）前期行動計画における出生率の目標値

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画では、各種事業の数値目標を立て、計画的に事業をとり行うことが推奨されている。それに付随し、出生率の目標値を立てているのかについて尋ねた結果が表 3 であり、出生率の目標値を設定しているのは全体の 4.7%程度であった。

表 3 前期行動計画における出生率の目標値設定の有無

出生率の目標値の設定の有無	度数	割合
目標値は設定していない	803	91.1
目標値を設定している	41	4.7
不詳	37	4.2
合計	881	100

また、将来人口推計の実施と出生率の推計値の有無についても尋ねた結果が表 4 である。将来人口推計を行っている自治体は全体では 3 割程度あった。出生率の推計値まで詳細に把握している自治体は 1 割程度であった。人口規模別にみると（図 9）、大規模自治体ほど将来人口推計を行っている割合が増え、30 万人以上の自治体では出生率の推計値を把握している傾向にある。

表 4 自治体が実施した将来人口推計における出生率推計値の有無

推計値の有無	度数	割合
将来人口推計は行っていない	485	55.1
将来人口推計を行い、出生率推計値がある	89	10.1
将来人口推計のみを行い、出生率推計値はない	188	21.3
不詳	119	13.5
合計	881	100

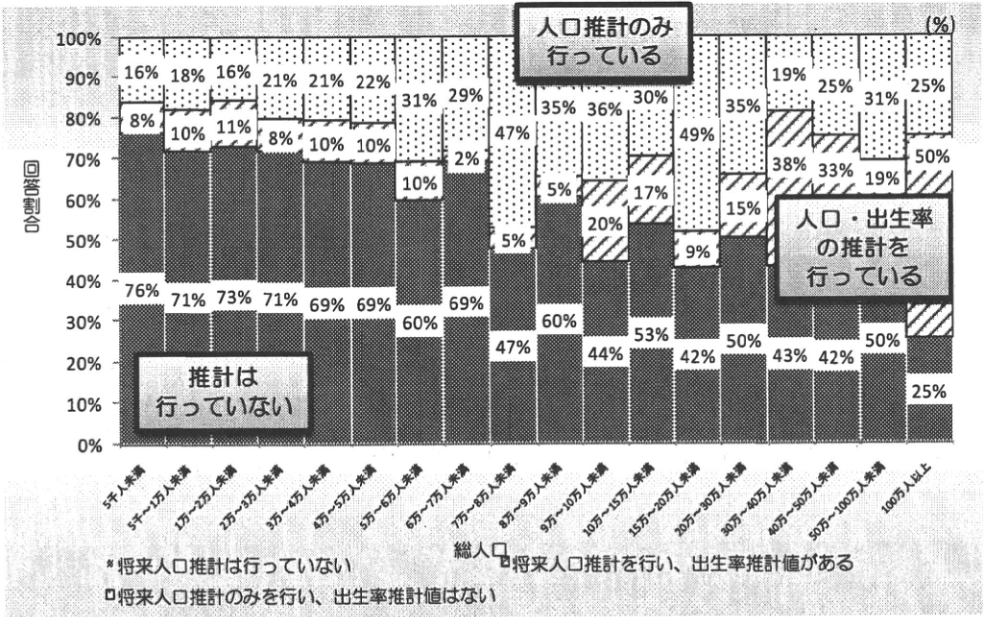


図 9 自治体実施した将来人口推計における出生率推計値の有無

(3) 2005 年以降の出生率の動向

2005 年以降の出生率の動向について、単年での変化と水準値について示したのが表 5 である。水準値でみると、人口規模が小さい自治体ほど出生率が高い傾向にあるが、2005 年以降の変化でみると、人口規模が大きい自治体で出生率が上昇している傾向にあることがわかる。出生率の変化と人口規模の関係を散布図で示したものが図 10 である。2005 年から 2006 年の変化では人口規模を問わず多くの自治体で出生率が上昇しているのに対して、小規模自治体では 2006 年以降低下に転じる自治体が年次を経るに従って増加し、人口規模が大きい自治体ほど上昇の程度は落ち着きつつも上昇トレンドにある。

表 5 人口規模別、人口規模別 TFR の変化および水準値 (2005-2009 年)

人口規模	合計出生率 の変化 : 05- 06年	合計出生率 の変化 : 06- 07年	合計出生率 の変化 : 07- 08年	合計出生率 の変化 : 08- 09年	合計出生率 の変化 : 05- 07年	合計出生率 の変化 : 05- 08年	合計出生率 の変化 : 05- 09年
5千人未満	0.01	-0.04	-0.01	-0.05	0	-0.04	-0.04
5千～1万人未満	-0.01	0.04	0.02	0.03	0.02	0.04	0.03
1万～2万人未満	0.02	-0.02	-0.06	0.01	0.01	-0.03	0.04
2万～3万人未満	0.03	0.01	0.01	-0.02	0.04	0.09	0.09
3万～4万人未満	0.05	0.01	0.04	-0.04	0.06	0.1	0.04
4万～5万人未満	0.04	0.03	0.01	-0.07	0.08	0.09	-0.02
5万～6万人未満	0.06	0.03	0.03	-0.01	0.09	0.1	0.06
6万～7万人未満	0.04	0.02	0.03	-0.02	0.07	0.08	0.07
7万～8万人未満	0.01	0	0.01	-0.05	0.02	0.03	-0.07
8万～9万人未満	0.04	-0.01	0.03	0.01	0.03	0.05	0.02
9万～10万人未満	0.06	0	0.02	0	0.07	0.09	0.14
10万～15万人未満	0.05	0.01	0.02	0.02	0.06	0.09	0.12
15万～20万人未満	0.06	0.03	0.01	0	0.08	0.1	0.09
20万～30万人未満	0.04	0.02	0.03	0.01	0.05	0.08	0.05
30万～40万人未満	0.04	0.01	0.03	0.01	0.05	0.08	0.1
40万～50万人未満	0.04	0.03	0.01	0.04	0.07	0.08	0.09
50万～100万人未満	0.05	0.03	0.03	0	0.08	0.11	0.1
100万人以上	0.05	0.02	0.03	0	0.07	0.1	0.11

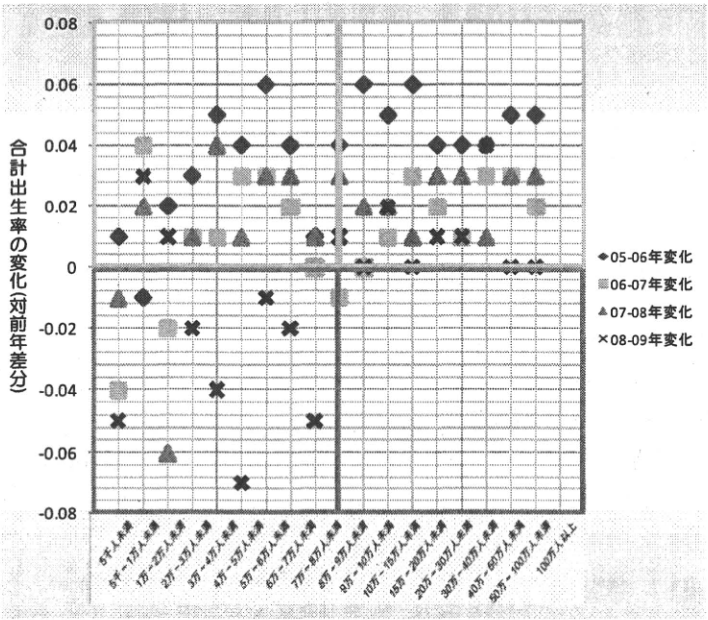


図 10 人口規模別、人口規模別 TFR の変化

4. 次世代育成支援対策について

(1) 各種事業の実施状況

前期行動計画が終わった時点での各種事業の実施状況をまとめたものが図 11a である。通常保育の拡大は 65.5%の自治体で実施され、一時保育・延長保育事業は 7 割の自治体で実施されている（当該自治体の全保育施設で実施しているという意味ではない）。休日保育や病児・病後児保育は 3～4 割、夜間保育、家庭的保育（保育ママ）は 5～7%程度であった。認定子ども園は 6 割の自治体で実施されている。義務教育以降の放課後対策に関する事業では、放課後児童健全育成事業が 8 割強、放課後子ども教室推進事業は 5 割、出産祝い金も 5 割弱、不妊治療育成事業は 3 割強、お見合い事業は 1 割、子育て支援に熱心な企業に対する施策は 1～3%、ファミリー向け賃貸住宅の提供は 4%であった。子育て支援対策としてニーズの高い医療費助成事業は 9 割の自治体で実施されている。

図 11b には、人口規模別でみた次世代育成支援対策事業の実施状況を示している。保育事業、放課後対策事業、医療補助での実施割合が高い傾向は全体の傾向と変わらないものの、人口規模が大きくなるほど実施割合が高くなる傾向がみてとれる。人口規模で差があるものとしては、病児・病後児保育、不妊治療助成事業、出産祝い金事業は人口規模が大きい自治体で実施され、家庭的保育（保育ママ）は中規模の人口の自治体で実施されている割合が高くなっている。

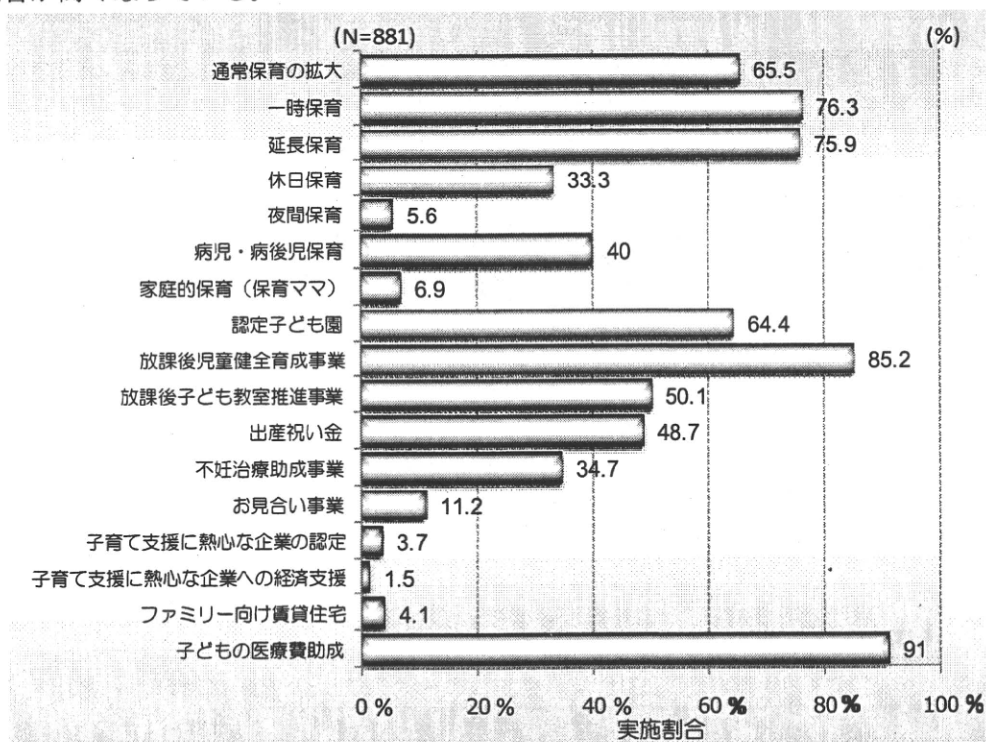


図 11a 次世代育成支援対策事業の実施状況

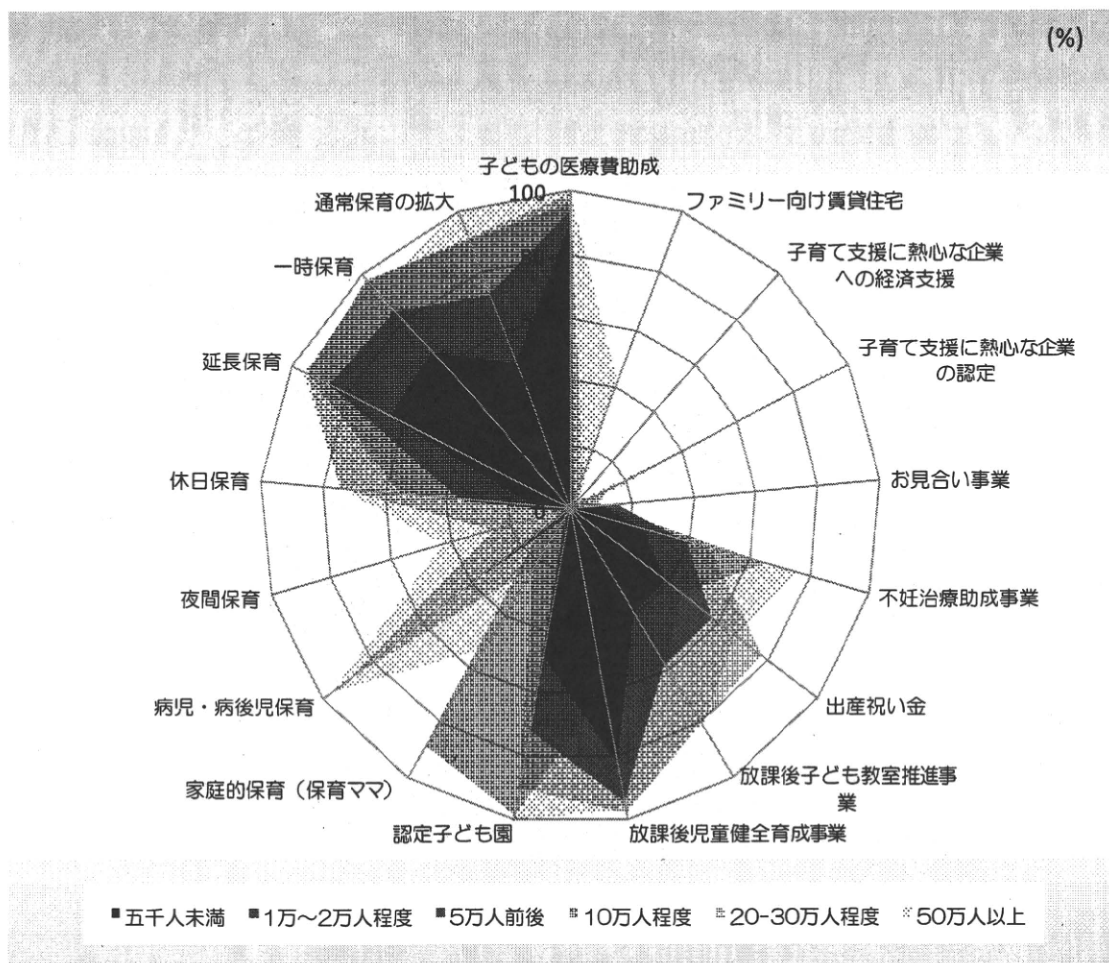


図 11b 人口規模別、次世代育成支援対策事業の実施状況

(2) 次世代育成支援対策としての有効度

自治体担当者の主観的な評価として、各種事業の次世代育成支援対策としての有効度について尋ねた結果が図 12 である。有効度は有効ではない 1 から有効である 6 までの 6 段階で設定した。図 12a では、6 段階のそれぞれの構成割合と平均値を示している。平均値の分布をレーダーチャートで示したものが図 12b である。

平均値が最も高かったのは「通常保育」(5.320) であり、「子どもの医療費助成」(5.100)、「放課後児童健全育成事業」(5.050)、「一時保育(一時預かり)」(5.030)、「延長保育」(5.030) と続く。実施率の高さとも相まってニーズの高い保育事業を中心に有効度が高いと評価されている。その他では、「病児・病後児保育」(4.390)、「不妊治療助成事業」(4.340)、「放課後子ども教室推進事業」(4.280) も評価が高い。

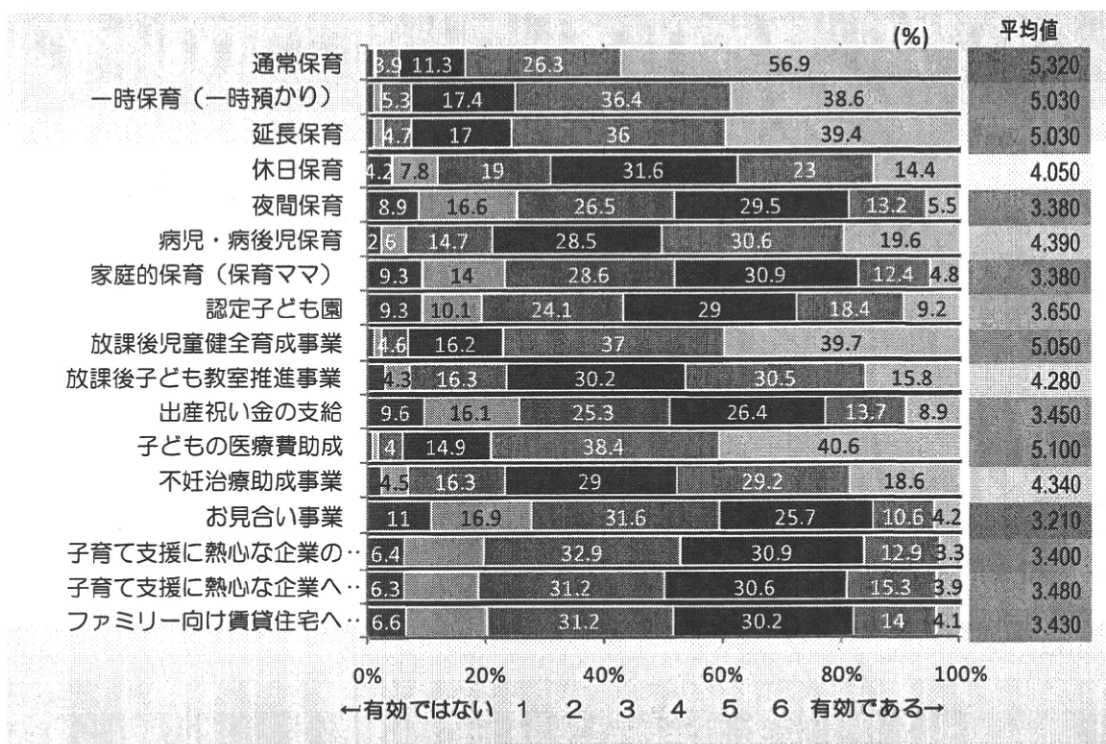


図 12a 次世代育成支援対策としての有効度（6段階評価）

